

学校における防災教育・防災対策の推進

当初予算主要事業 教育委員会 9、10、11頁 【予算額 合計1,287,009千円】
教育総務室(224-3301) 学校施設室(224-2955)

東日本大震災では、多くの児童生徒が被害を受けたことから、児童生徒の命を守るため一層の取組が必要



「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」(H23年12月)を策定し、
課題解決のための方策を明示

○学校防災に資する教職員の養成 ○防災教育・防災対策の強化 ○学校の防災機能の強化 ○学校施設・非構造部材の耐震化

(新)学校防災推進事業

東日本大震災枠 【予算額 14,233千円】

◆学校防災のリーダー養成

- ・防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員の養成

学校における平常時の防災教育・防災対策、災害時の児童生徒の安全確保を強化

◆学校防災支援

- ・体験型防災学習支援
防災タウンウォッチング、防災マップづくり等学校の防災教育の支援
- ・防災ノート等を活用した学習
- ・学校・家庭・地域の連携促進
保護者、地域住民等との合同の避難訓練、防災学習の支援

災害時に児童生徒が自ら命を守るための力を養成

(新)学校防災機能強化事業

東日本大震災枠 【予算額 445,049千円】

◆県立学校の防災機能強化

- ・防災用毛布・保温シート、水・食料(孤立想定地区)の備蓄
- ・衛星携帯電話(孤立想定地区)の整備
- ・AEDの設置・更新

◆小中学校の防災機能強化

《H24~25年度の2カ年で実施》

- ・市町の取組を支援(補助率:1/2)
(補助内容)
非常用発電機の整備
投光器の整備等

災害時の安全性を確保

(一部新)学校施設の耐震化推進事業

※「校舎その他建築事業」、「特別支援学校施設建築事業」及び「(一部新)学校施設法定点検事業」の一部
【予算額 827,727千円】

◆学校施設の耐震化

- ・校舎等耐震補強(3校)
- ・非構造部材の耐震対策(14校)

◆非構造部材の点検

- ・非構造部材の点検を新たに実施(74校)

学校施設の安全性を確保

児童生徒が、安全で安心して学習できる環境の中で、学校生活をおくっています

学力の向上

当初予算主要事業 教育委員会 2、3、4頁 【予算額 合計 1,375,549千円】

教育総務室(224-2946)、(教委)人材政策室(224-2958)、高校教育室(224-3002)、
小中学校教育室(224-2963)、研修企画・支援室(226-3731)

子どもたちの学力低下が課題となっており、基礎学力の定着とともに、課題を解決する力、困難を乗り越える力、コミュニケーション力といった、変化の激しい時代を生き抜く力を育てていくことが求められています。

徹底した基礎学力づくり

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業

【予算額 30,377千円】

◆ 学力向上に向けた取組への支援

- ①全ての公立小中学校における全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進(調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善を支援)
- ②実践推進校(100校程度)への学力向上アドバイザーの派遣等の支援
- ③授業力向上セミナーの開催等による取組成果の普及・啓発

◆ 確かな学力の育成に係る実践的調査研究の実施

(一部新)少人数教育推進事業

【予算額 1,306,141千円】

◆ 少人数学級の推進

- ①小学校1年生の30人学級(下限25人)の継続(定数25人)
- ②小学校2年生の30人学級(下限25人)の継続と36人以上学級の解消(定数80人)
※36人以上学級解消のための配置は新規
- ③中学校1年生の35人学級(下限25人)の継続(定数55人、非常勤30人)
※実情に応じて2・3年生への振替可

◆ 少人数授業などのための教員配置(定数52人、非常勤235人)

グローバル人材の育成

(新)「志」と「匠」の育成推進事業

【予算額 20,496千円】

大学等との連携を強化して実施

◆ 「未来を拓く科学者」育成プロジェクト(「Mie SSH」に5高校を指定)

・理数分野の発展的学習を進め、科学技術分野等のリーダーとして活躍できる人材を育成

◆ 「英語で世界にはばたく三重県人」育成プロジェクト(「Mie SELHi」に7高校を指定)

・英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会で活躍できる人材を育成

◆ 若き「匠」育成プロジェクト(推進校に3高校を指定)

・専門性の高い知識・技術の習得による地域産業を担う人材の育成

授業研究文化の確立

教職員の授業力向上推進事業

【予算額 16,951千円】

◆ 教職員の授業力の向上

- ①経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる、授業研究を中心とした研修を実施
- ②授業研究を中心とした校内研修を企画・運営する「授業研究担当者」の育成
- ③今日的な教育課題に対応する研修講座を実施し、実践的な指導力の向上

◆ 各学校での中核となる人材の養成

・各学校で学校づくり、学級づくりを推進するミドルリーダーの養成

県民総参加による学びの支援

(新)学力向上県民運動推進事業

【予算額 1,584千円】

・「学力向上県民会議(仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体による県民総参加の学力向上県民運動を推進します。



輝く未来を切り拓いていく力と新しい社会を創造していく力の育成

学びを保障する基盤づくり

当初予算主要事業 教育委員会 2、6、7、8頁 【予算額 合計 96,855千円】
高校教育室(224-3002)、小中学校教育室(224-2963)、特別支援教育室(224-2961)
生徒指導・健康教育室(224-2332)、人権教育室(224-2732)

学校、家庭、地域、関係機関が連携して支援し、相談する体制を整備することにより、さまざまな環境におかれている子どもたちが自分の存在や思いが大切にされることを実感し、安心して生き生きと学ぶことができる基盤づくりを進めます。

障がいのある子どもたちの支援

(新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【予算額 13,845千円】

◆ 就学前から就労までの一貫した支援体制の構築

- ・発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の支援情報を円滑に引き継ぐため、「パーソナルカルテ(情報連携ツール)」の作成を促進
(推進強化市町: 16市町、平成27年度までに全市町で取組)
- ・特別支援学校のセンター的機能の発揮、高等学校への「発達障がい支援員」及び医師等からなる専門家チームの派遣等を通して、相談・支援体制を充実



外国人児童生徒の支援

(一部新) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

<小中段階> 【予算額 40,651千円】

◆ 外国人児童生徒の就学支援

- ・就学促進員を活用した外国人保護者への就学案内・相談
- ・初期適応指導教室に対する支援等

◆ 進路を切り拓く外国人児童生徒の育成

- ・小中学校における日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)の実践研究(三重県モデル)
- ・専門的な知識・技能を有する巡回相談員やコーディネーターの派遣
- ・専門員による電話等相談

(新) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

<高校段階> 【予算額 3,446千円】

◆ 外国人生徒の社会的自立の支援

- ・高校におけるJSLカリキュラムの開発と取組の充実(三重県モデル)
- ・拠点となる飯野高校に配置する外国人生徒支援専門員による進路指導等のカウンセリング、保護者対象の教育相談等の支援
- ・飯野高校に建設予定の多文化共生棟を活用して今後一層の取組

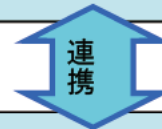
安心して学べる環境づくり

(新) 学びの環境づくり支援事業

【予算額 25,213千円】

◆ 学びの環境づくり

- ・いじめ等の課題を解決し、子どもたちの学びの環境づくりを推進するため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置



(一部新) 学びを保障するネットワークづくり事業

【予算額 13,700千円】

◆ 子ども支援ネットワークの構築

- ・いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るため、新たな仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築
(H24年度に10中学校区、H27年度までに40中学校区)
- ・ネットワークの要となる教員の育成支援

地域に開かれた学校づくり

当初予算主要事業、教育委員会 7、8頁 【予算額 合計 34,576千円】
教育改革室(224-3008) 小中学校教育室(224-2963)

急速に進む社会構造の変化、人々の価値観の多様化により、学校に求められる役割や期待が変化してきており、学校が多様な主体と協創して課題解決に取り組む必要があります。

学校の運営や教育活動に県民が参画し、ともに子どもの学びと育ちを支える仕組みの導入を推進

地域とともにある学校づくりの推進

(一部新)地域と協働する学校運営支援事業

【予算額:16,912千円】

◆公立小中学校における開かれた学校づくりの促進

- ・市町教育委員会と連携して、公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援
- ・「開かれた学校づくりサポーター(仮称)」の創設

◆県立学校における学校関係者評価の義務化と定着支援

- ・三重県型の学校関係者評価にかかるガイドブックの作成・配布
- ・学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施

◆県立学校の学校評価に基づく改善活動の支援

- ・県立学校の学校関係者評価に基づき提案された学校関係者とともに進める改善活動(協創活動)に対する支援

地域で支える教育活動の推進

(新)地域による学力向上支援事業

【予算額:11,626千円】

◆公立小中学校への大学生や教員OB、地域住民等による支援

- ・授業における学習支援
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動等への支援

(一部新)「ふるさと三重」郷土教育推進事業

【予算額:6,038千円】

◆郷土を愛する心を醸成するための郷土教育の推進

- ・教材「三重の文化」を活用した授業の推進
- ・郷土の文化財を学ぶことができる学習メニューの開発
- ・「美し国かるた(仮称)」の作成

学校・家庭・地域が一体となって教育に取り組む社会の形成

キャリア教育の推進と就労対策の充実

当初予算主要事業 教育委員会 3、4、9頁 【予算額 合計 104,305千円】

人材政策室(224-2953) 高校教育室(224-3002) 特別支援教育室(224-2961)

児童生徒が、社会人・職業人として自立していくために、多様な主体と連携しながら、さまざまな機会を創り出し、キャリア教育の推進と就職対策の充実を図ります。

小・中・高校生の
キャリア教育
高校生の就労支援

関係機関と連携した
ネットワークの構築

特別支援学校生
のキャリア教育
と就労支援

(一部新)キャリア教育実践プロジェクト事業

【予算額 18,834千円】

- ◆ **体系的なキャリア教育実施サポート事業**
 - ・小中高の入学から卒業までの指導計画の策定を推進
- ◆ **プロフェッショナルとの出会い創出事業**
 - ・社会で活躍する卒業生等による授業の実施
 - ・児童生徒の就業密着体験の実施
- ◆ **社会的・職業的自立支援事業**
 - ・産業界の手法を活用した高校生のためのキャリア教育モデルプログラムを作成、各校に提供
 - ・インターンシップ、デュアルシステムの拡充

(一部新)高校生就職対策緊急支援事業

【予算額 31,334千円】

- ◆ **県立高等学校就職指導プロセス改善事業**
 - ・卒業生や事業所に調査、就職指導の在り方を検証・普及
- ◆ **就職マッチング緊急支援事業**
 - ・キャリア教育推進地域連携会議、就職情報交換会、合同就職面接会等の取組を拡大
 - ・就職支援相談員(平成23年度:6人→10人に拡充)による生徒の進路相談や面接指導、求人開拓等の実施

(一部新)特別支援学校就労推進事業

【予算額 16,074千円】

- ◆ **特別支援学校キャリア教育プログラム構築事業**
 - ・高等部に職業に関するコース制を導入、早期からの職場実習の実施、新たに職業適性アセスメントの実施
 - ・特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築
- ◆ **キャリア教育サポーター事業**
 - ・キャリア教育サポーター(5人)による就労支援
 - ・職業適性アセスメントの活用による職場実習先の確保
 - ・他部局・関係機関との連携

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 26,408千円】

- ・職域開発支援員(9人)による就労先の開拓
- ・職域開発支援員に対する研修会(5回)、情報交換会(12回)の実施

(新)共に働きやすい職場づくりモデル事業

【予算額 11,655千円】

- ・障がいのある人が、障がいの状況に応じて働くことができる職場づくりをめざして、県立学校においてモデル的に任用



スポーツの推進

当初予算主要事業 教育委員会 11、12頁 【予算額 合計 139,760千円】
スポーツ振興室(224-2985)

平成33年の国民体育大会開催に向け、県民の皆さんがスポーツによって夢や感動を味わい一体感が醸成されるとともに、スポーツを通じた地域の活性化が図られるよう、トップアスリートの育成や地域のスポーツ活動への支援など、本県スポーツの推進に取り組めます。

(新)第76回国民体育大会開催準備事業

地域連携部へ移行

- ◆**国体開催準備** 【予算額 10,165千円】
 - ・国体準備委員会(仮称)の設立
 - ・先催県、予定県からの情報収集
 - ・開催地選定に向けた調査、調整
 - ・基本方針等の策定



(新)競技スポーツジュニア育成事業

地域連携部へ移行

- ◆**チームみえジュニア育成事業** 【予算額 40,211千円】
 - ・将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成
 - ・ジュニア指導者の養成



未来につなぐ子どもの体力向上事業

【予算額 46,984千円】

- ◆**子どもたちの元気づくり推進事業**
 - ・子どもの運動機会拡充など、市町による体力向上に向けた取組を推進
- ◆**運動部活動指導者充実事業**
 - ・高校運動部活動の充実と指導者養成
- ◆**地域スポーツ人材の活用実践支援事業**
 - ・中学校運動部活動に地域の指導者を活用

- ◆**高校生アスリート育成事業**
 - ・全国トップレベルの高校部活動の強化指定
 - ・高校生トップアスリート研修による育成

(新)みえのスポーツ応援事業

地域連携部へ移行 【予算額 4,670千円】

- ◆**みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)の設置**
 - ・関係団体、企業等からなる「みえのスポーツ・まちづくり会議」の設置
- ◆**みえのスポーツファンド創設事業**
 - ・みえのスポーツを推進するための財源等の確保に向けた取組を推進
- ◆**スポーツボランティアバンク創設事業**
 - ・スポーツイベントや大会を支える「スポーツボランティアバンク」を創設

(新)みえのスポーツ地域づくり推進事業

地域連携部へ移行 【予算額 2,730千円】

- ◆**スポーツコミッション推進事業**
 - ・スポーツを地域経済の発展等につなげるため、「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援
- ◆**メディカルサポート活用事業**
 - ・スポーツ大会等に医療系大学生・専門学生等を派遣し、ケガ予防等のメディカルサポートを実施
- ◆**トップチーム地域活性化活用事業**
 - ・トップチームの選手や指導者によるスポーツ教室等、トップチームが地域に定着するための取組

(新)第22回世界少年野球大会 三重・奈良・和歌山大会開催事業

地域連携部へ移行 【予算額 35,000千円】

- ◆**期間・場所**
 - ・期間 平成24年7月22日～30日
 - ・場所 熊野市を中心とした紀伊半島南部地域
- ◆**大会参加者**
 - ・世界の15の国・地域から子どもたちが参加
- ◆**大会内容**
 - ・国際野球連盟コーチによる野球教室の開催
 - ・三重・奈良・和歌山3県の子どもたちと、招待国の子どもたちとの交流試合の開催
 - ・地元の子どもたちと参加者との交流会

